

OECC設立 20周年記念会員座談会¹

OECC活動20年と 今後の環境協力の可能性



出席者 (敬称略、五十音順)

石田 耕三	株式会社堀場製作所	代表取締役副社長
大野 正人	株式会社エックス都市研究所	代表取締役
志村 享	国際航業株式会社	国際協力事業部 チーフコンサルタント
中藪 哲	財団法人北九州市国際技術協力協会	理事 KITA環境協力センター 所長
村田 弘司	株式会社日吉	代表取締役社長
田畑日出男	社団法人海外環境協力センター	理事長
片山 徹	同	専務理事

司 会

由田 秀人	社団法人海外環境協力センター	常務理事
-------	----------------	------

1. 開会

【司会】 本日、司会を務めさせていただきますOECCの由田と申します。どうぞよろしくお願いたします。開会にあたりまして、田畑理事長より一言ご挨拶させていただきます。

【田畑】 社団法人海外環境協力センター（OECC）は、1990年3月29日に設立され、今年は創立20周年を迎えることができました。あらためてOECCの運営や活動に対する会員皆様のご理解、ご協力に対してお礼申し上げます。



田畑氏

当社団の初代理事長は、日本の高度成長期の公害問題解決に奔走された故橋本道夫博士でありました。同氏の退官後の大きな仕事の一つが、当社団事業の充実であり、日本が経験した水俣病や四日市大気汚染問題を途上国において繰り返さないとの想いであったことを心に留め置きたいと思えます。

OECC設立年にあたる1990年頃は、それまで絶好調であった日本経済が失速、いわゆるバブル崩壊を迎えた年です。政府開発援助（ODA）の一般会計予算は、1997年に約1兆1千億円と過去最高を記録しますが、それ以降は日本の経済財政状況が悪化したことで削減傾向が続き、昨年2009年には6千億円、これは1986年と同レベルであり、約半減しております。

厳しいODAの縮減傾向ではありますが、経済と環境の両立を図る「持続可能な開発」という理念の下、日本政府は、政権が代わっても途上国への環境協力を始めとする環境分野を引き続き重要な分野として位置付けております。

また、一昨年のリーマン・ショックを打開するために、各国政府が打ち出した対応策の一つに、「グリーン・ニューディール」があります。これは今世紀において、温暖化問題を始めとする環境上の制約を突破すること、すなわちイノベーションこそが目標であり、産業や生活の技術革新が新たな経済成長

を創出するという意味ではないかと理解しております。

OECCは、開発途上国に対する国際環境協力を通じ、地球規模での環境保全に貢献することを事業目的とし、これまで関連の調査研究や技術開発、人材育成、関連のシンポジウムや国際会議の開催など各種活動を実施してまいりました。

従来の会員の連携による海外環境協力のほか、最近では、コ・ベネフィット事業やカーボンオフセット認証といった地球温暖化分野における炭素クレジットに関する新しい事業にも取り組んでおります。

本日は、長年「環境」にそれぞれの側面から取り組んでこられた会員の代表者にお集まりいただき、変化著しい現在の状況、海外において求められる日本の環境協力の方向性、皆さま共通の課題に対して、「OECCが何かできることはないか」といった今後の展望等について、存分に語っていただきたいと思えます。

また、私はOECCの理事長であると同時に、株式会社である代表取締役会長兼社長でもあります。話題によっては、いであの立場で発言させていただくかもしれませんので、ご理解をいただければと思います。

2. 海外における事業／取組み紹介

【司会】 ご存知のとおり、環境問題の解決には分野横断的な取組みが必要です。このため、OECCの会員は、1) 環境コンサルタントや環境測定分析を営む法人、2) 環境保全施設や環境測定機器の製造・販売を営む



由田氏（司会）

法人、3) 地方公共団体その他環境保全に関する事業を行う団体、という大きく3つの区分から構成されています。この点において、OECCは、特定の業界の益を代表するものではないという、非常にユニークな社団法人となりました。従いまして、本座談会には、環境コンサルタント、環境関連メーカー、公共団体からご参加いただきました。

¹ 座談会は、2010年5月19日に行われた。

最初に、それぞれの方々に過去を振り返りつつ、現在の海外における事業や取組みについてお話しただきたいと思います。

さきほど理事長のお話にもございましたが、OECC設立当初、日本のODAは増額の一途でしたが、1997年以降は一転して減額となります。そうした背景を身にしみて実感されているのが環境コンサルタントではないかと思えます。20年の変化を振り返りながら、現在の海外事業や取組み、あるいは傾向についてお話しください。

【大野】 弊社は1971年（40年前）に創設され、廃棄物分野を中心に25年ぐらい前からJICA開発調査に携わってきました。海外の廃棄物、環境問題はこれから伸びるであろうし、おもしろいと思って今日まで来ま



大野氏

した。海外の廃棄物、環境問題は、ODA関係²のみを中心として取り組んできたわけではありませんが、最近ODAが変わったと思っています。従来のODAは、「社会開発」、具体的にはモノ³を建設するプロジェクトが中心であったのが、この10年は技術協力⁴による人づくりにシフトしていると感じます。ODAの全体の額は減少しているのですが、環境分野の技術協力は増えているというのが実態だと思います。

我々もその技術協力に関わる機会が多くなっている訳ですが、我々が感じている大きな壁は人材の問題です。コンサルタントは、実際のソリューションの現場経験を持ってない場合がほとんどです。一方、途上国に技術協力を行う場合、各現場において立ち上がる問題に対するソリューションが、途上国のニーズです。そのニーズに合うようなサービスをきちんと提供することができない、という限界を感じています。

ODA全体は逆風と言えますが、環境関係、特にソフトの領域は、件数、ニーズ、案件形成等、一貫

して増えており追い風といえます。加えて温暖化対策もあります。問題は、増えていくニーズに対してきちっとしたサービスが求められているが、それに応えるだけの人材体制が整えられるか、ということです。地方自治体等で行政経験があればよいのですが、コンサルタントはペーパーワークのレベルでしかないので、そのギャップをどう埋めるかが課題です。

また、現在、前提として考えなければならないことにグローバルマーケットがあります。いろいろな途上国も世界レベルに適合することが求められています。しかし、それに適合するための人・金・モノでの準備ができていない状況があります。世界市場と、各途上国の多様なレベルとの間でODA、あるいは環境問題の支援をどう捉えるか、整理しなければならないと考えています。

【志村】 私はJICAの仕事を始めて30年になります。最初に携わった仕事がエジプトのアスワンハイダムの横に水産養殖センターを作るという無償案件でした。以来、廃棄物を主に、農業、林業、環境保全対策分野の仕事をしています。



志村氏

さきほど田畑理事長が言われたように、確かにODA予算は減っています。しかし、私の実感は違います。環境分野そしてコンサルタントを必要とするソフトの分野はまちがいに増えています。減っているのは、大野さんが指摘したように、物を作る分野のODAなのだと思います。JICAの仕事も、物を作るための開発調査は少なくなっています。無償資金供与の部分も増えていません。これに対して、ソフト面の支援をする技術協力プロジェクト（技プロ）はたくさんあり、コンサルタントが払底している状況です。特に、相手側の要望に応えられる、経験を積んだ人材は足りない状況にあります。それは日本における経験のみならず、まったく違う状況で

² ODAは、その形態から、二国間援助と多国間援助（国際機関への出資・拠出）に分けられます。二国間援助は「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」の3つの手法からなります。

³ 公共構造物（橋、ダム、空港等）の意

⁴ 開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材育成のほか、相手国の現場の状況に応じたオーダーメイドの協力計画を相手国と共同で作成し、適切な技術の開発や改良を支援。技術水準の向上、制度や組織の確立や整備などに寄与することで、課題解決能力の向上を支援すること。（JICA年報2009より引用）

異なる問題を抱え、決してひとくりに出来ないのが途上国ですが、その途上国の状況に応じたコンサルティングサービスが提供でき、かつ一定の成果があげられる、こういうコンサルタントの数が限られています。

日本の施設分野の援助が減ってきたことの一例ですが、私が現在関わっているモンゴル国ウランバートル市の廃棄物技術協力プロジェクトは、開発調査を経て、無償資金協力で処分場の建設、収集車の供与が行われました。その際、先方が強く望んでいたプラスチックと紙ごみを燃料として利用するというRDF⁵燃料の製造施設の建設については、ゴミ分別が出来ていないことや予算等の問題で（建設を）、日本政府は断念しました。こうした状況で廃棄物技術協力プロジェクトは、始まったのですが、RDF製造施設については、韓国のKOICA⁶が資金援助をする予定になりました。つまり、現在は日本は技術協力のソフト面を、韓国がハード面を支援しています。ですから、OECCが主導的に会員のコンサルタント、会員企業を支援できる分野は増えていると思います。

国際航業は、後発コンサルタントのため、日本工営や元PCI⁷がやっていたインフラ整備の分野は得意ではありません。むしろ環境分野を中心に扱っていますが、この分野は数倍に伸びています。まだこれからも伸びると思っています。

【司会】 一方、クライアントが日本政府であることが多いコンサルタントと違い、メーカーは、実際に海外において製品を販売することとなります。コンサルタントとは違うご苦労があるのではないのでしょうか？

【石田】 我々の仕事は、日本で公害問題が発生した時から、基本的に「測定」、「分析」、また一方で、環境を改善していくための行政施策の結果を、モニタリングを通して「評価」していくことです。これも循環だと思いますが、当時、日本により機械がなかったので、海外から環境計測技術をかなり導入し、日本の行政も計測器メーカーを育ててきました。それが今度は国際貢献という形で様々なODA事業に

参加する機会を得て今日まで来ております。

私は、環境測定機器メーカー、メンテナンス等のサービス企業、学術関係者によって構成されている（社）日本環境技術協会（JETA）も運営しております。そこでは、



石田氏

新しい問題への対応や制度設計、行政に正しい環境計測データを提供する仕組みづくりなどを行っています。そういう取組が、結果として海外展開の中で非常に役立っていると言えます。

海外においては、ODAを通じて、大きな枠組みの中の一部ですが、広い意味で環境の分析・計測事業を行っています。計測というのは、実は環境行政、環境事業の展開の中では重要な役割を担っていますが、どうしても脇役的なところがあります。

ODAの過去を振り返って自問すると、うまくいっているとはなかなか言えません。人材の育成も含めたインフラに予算が続かず、機械は提供したけれどもやりっ放し、という反省もあります。そのため、現在はメーカーの負担で、海外でいろいろと取り組んでいることもたくさんあります。

裏返しに言えば、途上国の基盤の整備の方に目を向けて行くと、計測だけでなくODAの新しい方向性が見えてくるのではないかと思います。我々がずっとサポートしてきた中国もODAに乗り出す時代です。我々の役割は、視点を変えないと見えてこないと感じています。

最近の例ですが、ヨーロッパのODAで10年前に設置したインドネシアのすべての環境モニタリングステーションをリプレイスするという案件を、当社のヨーロッパの会社が受注しました。日本のODAには、新設・増設はありますが、こうしたODAはあまり見かけません。先ほども申し上げましたが、日本のODAには、設置したあとのメンテナンス費が予算に入っていないため、1～2年は機械が動いても、補用品等が切れていき、やがては機械全体が止まってしまい、非常に評判が悪いです。むしろ、現地の国と一緒にあって、もっと長期的で継続的な

⁵ Refuse Derived Fuel ゴミ固形燃料

⁶ Korean International Cooperation Agency 韓国国際協力団

⁷ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル。2008年8月コンサルタント事業を株式会社オリエンタルコンサルタンツに営業譲渡。

支援を企画・提案し、仕掛けていくことで、日本のステータスが上がり、同じ支援でもっと感謝されると思います。

【村田】 これまで皆さんのお話を聞いていて、ODAの外側でも協力事業を展開してきた我が社のアプローチと少し違うのかなと感じました。

弊社は滋賀県にある会社です。琵琶湖があることから、1970年代から中国湖南省と滋賀県は協力関係を築いています。滋賀県や海外技術者研修協会等の団体を通じて、弊社は数多くの研修生、調査団の受け入れや講師派遣など、技術者の育成に注力してきました。また、15年前から草の根的な人材育成協力も実施しております。そうした取組みから、OECCも含め、色々な協力団体から声をかけてもらうようになったと理解していません。

また、滋賀県にはUNEP-IETC⁸やILEC⁹といった協力機関がありますが、時々手伝ってほしいというお申し出をいただくようになり、協力をさせていただいております。

もともとは上下水道施設や廃棄物処理施設等の処理施設の維持管理と、維持管理のための環境分析をする、という仕事等を礎として50年以上続けております。皆さまの上流域と違いまして、どちらかというと下流域の仕事を行ってまいりました。下流域ならではの色々な課題や問題が見えてきます。我が社では「環境問題に国境無し」という基本的な考えを持って協力事業を進めています。

人材育成に関して取組みを紹介させていただきますと、途上国の大学生や北米の学生を対象とした国際インターンシップを2004年から始めました。各大学と交渉し、幸いにも、インターンによって2単位がもらえるように契約することができました。この仕組みもODA外で行っていることです。

冒頭に述べました海外技術研修生は、現在までに世界19カ国、総勢200名以上の研修生を当社で受け入れたこととなります。また、途上国ではなかなか



村田氏

チャンスが得られない方も多いため、弊社がスポンサーとなって1995年からはインドでスピーチコンテストを開催しています。同国では、「日吉環境大賞」も創設し、高い評価を得ているようです。

こうした人材育成や交流事業は、非常に小さなことではありますが、“継続は力なり”で、研修生が日本で学んだ仕組みなどを各地域に持ち返っていくことで、ボディブローのように効いてくると信じています。

課題としては、規格の問題があります。JISを用いて研修しますが、現地に戻りますとJISはなかなか使われておりません。残念ながら日本のメーカーによる器械が導入されていない現状もあります。従って我々がトレーニングした結果を活かしきれない状況がございます。

また、日本政府の色々な制度、取組みが英文化、中文化されていない問題もあります。自社で翻訳しますが、客観的な公平性に欠けてしまいます。政府文書をどんどん世界に読んでいただけるようにしていただければと思います。

【司会】 ODAに依らないインターシップの取組み、19カ国の技術者受け入れ等、他ではやっておられないのではないかと思います。貴重なお話ありがとうございました。

これまでは、各民間企業の取組みでありましたが、北九州市は、鉄鋼産業の隆盛に伴って激甚な公害とその克服を経験し、現在は環境モデル都市創造にまい進しておられます。この100年、まさに日本の環境の歴史の体現者といえる自治体ではないかと思います。産業と環境の両立。その中核を担っておられるのがKITA環境協力センターではないでしょうか。

【中藺】 OECCが設立された1990年、北九州市で環境関係の国際会議が開催され、故橋本理事長とUNEP環境部長が参加されました。その時、北九州市が、公害克服の経験と成果を使って途上国研修を10年ほど実施していたことが紹介され、UNEP環境部長から高く評価されました。そして、橋本先生の推薦を受けて、UNEPグローバル500という賞を受賞することができました。この賞によって、北九州

⁸ UNEP-IETC (UNEP International Environmental Technology Center) 国連環境計画国際環境技術センター

⁹ ILEC (International Lake Environmental Committee) 国際湖沼環境委員会

市民が環境関係に非常に高い評価を寄せてくれるようになり、それまでの産官学に加え、市民も一緒に国際協力をしたい、環境協力の拠点を作りたい、という要望が高まりました。



中園氏

そこで、故橋本先生に相談、委員会の委員長になっていただき、北九州市における環境協力の在り方を検討いたしました。その結果、環境協力センターを設立すべきとなり、市が独自で作るか、あるいはKITAの下に作るかという議論もありましたが、最終的にはKITA傘下に設置することになりました。市のほうからは基金の拠出をしてもらい、7名の現職職員が派遣され、1992年に設立されました。そういう経緯もあって、初代所長は橋本先生が就任され、後に廣野良吉先生に引き継いでもらいました。

OECC事業に積極的に参加したいと思っていますが、北九州にいますと地理的に遠いという制約があります。勉強会にはなるべく参加しようと思っており、3年前のし尿処理勉強会¹⁰に参加させていただきました。円借款で下水処理場というハード面を整備したけれども、運営面についての人材育成もやらなければいけない、ということで、KITAは、昆明市の委託を受けて、日本で研修を受け入れることになりました。現在までに8回研修を実施しております。

海外での調査において、途上国では、分析の器械が止まっていたり、あるいはうまく使いこなしてなかったりという状況が見られます。このため、スリランカとの研修事業も実施しており、研修生の受入とともに、現地への専門家派遣も実施しております。最近では、自治体の研究所に長く勤めていた方が（定年の時期を迎え）動きやすくなっています。部品の不具合が生じた時、研究所で応急措置を実践してきた経験のある方たちなので、代替品などちょっとしたひと工夫を指導でき、実用的で大変喜ばれるケースがよくあります。

我々は、人材育成を中心に一生懸命やってきましたが、企業とのつながりが不足していると感じるこ

とがあります。具体的にどういった器械を入れていけばいいか、現地調査には企業の専門家と一緒に連れ立って行かなければ限界があります。特に北九州市にない技術、企業もたくさんありますので、そういう企業とのつながりが我々の課題です。

先ほどご紹介いただきました環境モデル都市ですが、現在推進している、アジア低炭素化センターでは、低炭素化技術を市内はもとより、アジアにも技術移転していく予定です。この分野になりますと、企業との連携が今まで以上に求められます。我々の行政OBとうまく組み合わせていくと様々なことが出来そうだと思っています。その点でもOECCの会員企業に興味をもっていただき、なんらかのつながりを持ってやっていくことができれば、と考えています。

【田畑】 弊社も細々と環境分野ODAの仕事をしております。私自身もまた環境コンサルタントを始めて40年ほどになります。1984年に、中国で環境アセスメントに関する講演依頼がありました。



中国全土から環境の仕事に従事している責任者194名が承德市¹¹の師範学校に集められ、そこで講演いたしました。それまでは“社会資本を整備するためには、環境にも配慮しなければならないので、社会調査の一環としてコメントする”というのが従来の発展途上国の環境問題の捉え方であったと思います。それが、1984年に講演した時は、環境汚染に対して、“これは大変なことになる”と気がついたのではないかと感じました。

40年前、私は米国の環境アセスメント（EIA）手法を勉強し、日本への適用方法を考えました。環境アセスメントとは、現場の調査、化学分析、生態解析から、予測・評価、対策へとつながっていきます。まず、モニタリング手法を確立することが必要なので、その分野で途上国に協力してきました。今まで私が携わってきた当初のODAは、我々が、“やってあげましょう”という姿勢でしたが、現在では、先方から“こんなことをしてください”という時代に

¹⁰ OECC自主研究会「水環境衛生技術研究会」

¹¹ 中国河北省の地級市



なったと思います。

中国について二つ述べさせてください。一つは、最高の分析技術を持たなければ、中国の環境の実態はわからないということを感じ始めています。石田さんも指摘しておられた、国際的に通用する精度の高い測定手法や機器が求められています。現在、我々は、最高レベルのPOPs¹²分析を行いたいと考えている清華大学と共同研究を実施しております。一昨年、同大学の先生は、“すでに中国にはそこそこ資金があります。しかし技術がまだありません。世界トップレベルの環境技術を中国に持ち込みたい。”と話しておられ、大変印象的でした。

二つめは、中国では地方の環境汚染、特に污水处理が深刻な問題であることです。IGES¹³に協力して中国農村部の污水处理の仕事をしています。施設を作るのは中国で請負うから、設計と管理手法は日本の手法を導入して下さいという要望です。このように協働で事業を実施することがODAへの要求であり、方向性が変わってきたと思っております。

3. 海外において求められる日本の環境分野の可能性について

【司会】 ありがとうございます。

語弊があるかもしれませんが、大気、水、廃棄物等の伝統的環境（公害）管理と、地球サミット以降盛んになっている温暖化関連、また10月のCOP10に向けて盛り上がりを見せている生物多様性を始めとする自然共生分野といった新しい分野に対しても、先進国、途上国を問わず対応していかなければならない状況ですが、海外において求められている日本の役割や貢献の可能性について、分野ごとにお

伺いたいと思います。

まずは、大気汚染、水質汚染、廃棄物分野等を中心にお話しを伺えればと思います。

【石田】 今までは発展途上国や後進国に注目していましたが、今日の大きな流れとして、先進国も含めた環境への要求がでてきています。共通して言えることは、温暖化問題などをScientificに検証する時に、まだ様々な課題が存在している事実です。最近、Measureable（測定可能）、Reportable（報告可能）、Verifiable（検証可能）ということがよく言われます。我々の計測・分析技術に加え、どのようにデータを取り扱い、信頼性の高いエビデンスを積み上げていくか、さらに今後の国の環境の施策の中にどのように落とし込んでいけるか、という点において、非常にポテンシャルの高い領域の仕事だと思っています。

また、少し話が重複しますが、世界に比べて我々の弱いところは、ビジネスや事業モデルを提案し、それに色々なものを組み合わせて行く力がないということです。水や大気と言われる分野でも、我々の主体性はどこかと考え、制度の維持のためのSustainableなシステム作りの中で「計測」を提案していく活動がこれから非常に大切だと思います。

そういう意味で、OECCの今までの活動と今後の展開を見た時に、リーダーシップを発揮していくための組織としては大きな期待ができると個人的には感じております。

身の回りの環境を測ることから、将来に向けては省エネルギー、省資源といった計測領域にどんどん拡大しております。この様な領域での支援を強化していくためには、田畑理事長が言われたように、非常に高度な技術開発が必要ですし、結果として環境負荷の軽減という流れになります。新しい環境計測の概念の広がり、逆に言うと、その新領域に我々の技術が追いついていないということでもあります。その部分は、国の施策と民間という官民連携の努力がないと、国際的にリーダーシップをとって貢献していくことは難しくなっていきます。大きな可能性の中で、技術開発とセットで、今後の環境分野で貢献していくことができればと思います。

¹² Persistent Organic Pollutants 残留性有機汚染物質。環境の中で分解されにくく、生物に蓄積されやすく、かつ毒性が強い性質をもった化学物質の総称。

¹³ (財)地球環境戦略研究機構

【村田】 下水道整備を推進してきた行政も昨今は財政難に見舞われ、都市部では普及率は高いですが、地方の小規模かつ分散した地域では下水道に代わる生活排水処理技術として浄化槽があります。浄化槽は日本固有の排水処理技術ですが、下水道に比べコストが安く、設置機関も短時間で効果が得られます。この浄化槽技術は、途上国でも利用可能と思っています。今までも努力されていると思いますが、もう少し色々な形で国際協力に浄化槽を活用し普及を推進したらどうでしょうか。



浄化槽については、最近非常に高度な技術になってきました。家庭用のものでも、シーケンスを使って自動化されるようになりました。BOD、窒素、リンの除去など、日本の技術として売りだしていく必要があると思います。

飲み水についてですが、行政や企業などから人材をお預かりして研修した時代もありましたが、こういった方々をトレーニングしても、帰国されたあと現地で根付かないことがありました。そこで、社会人になれる前の若い人材育成として、修士、博士課程の学生が対象の（インターンシップで）研修も始めました。研修生ですが、自国の情報を知らない学生が多いです。例えばインドでは地下水のヒ素問題に加え、フッ素の問題も多くありますが、放置されたままです。コンパクトな浄水器など、日本の技術による処理装置を色々と据え付けてメンテナンスしていくということを提案していけないかと思いません。

また、廃棄物処理でのダイオキシンについてですが、最近途上国も埋め立てから焼却に移行しているところも多くなりました。先ほどの石田さんをご指摘されたように、きちんと測るといことがなかなかできておりません。POPsについては、従来の化学分析での100万分の1では十分ではなく、1兆分の1まで計測するという技術が必要であります。また、日本政府（環境省）がかなりの予算と時間をかけて確立したダイオキシンの機器簡易測定法や生物検定法もあります。これらの技術は、残念ながら海外にきちんとした形でアピールできていないので、日本の技術として発信していくことができると思っています。

【志村】 JICAでは開発調査から技プロに重点が移されています。開発調査中心の時代は、ある一定の事業を推進するためのレポートを短期間で作れる能力がコンサルに必要でした。技プロの場合は、ある分野の技術を先方が取得し高めるところまで要求されますので、3年から5年という長期間に亘って支援をします。そうすると、レポートの能力だけでなく、実際に問題を解決する能力が必要になります。例えば、水質分析能力向上プロジェクトといった技プロですと、掘場製作所が納めた器械のメンテナンスまでターゲットに入れ、分析技術者、水質処理モデル実験をする技術者、研究者の養成を指導する人等、コンサルで抱えていない人たちをチームに加える必要があります。様々な専門分野、役割を持った人たちが連携できる場を作り、その能力をまとめ、目的—JICAがいうところの成果—を達成することが、今のコンサルに求められていることです。

また、日本で経験を積まれてきた方々が定年を迎えております。この方々の国際協力を阻んできた言葉の障害や海外での経験不足といった要因は、技プロのチームで解決できる状況になりました。むしろ積極的にそういう人達を活用する方策を考えたらよいのではないかと。我々も実際技プロでは、JICAのシニアボランティアの方と現地で協働しております。また私は直接携わっていませんが、ベトナムでは、メーカーや研究所を定年退職された人が参加して分析技術や補修技術の指導を行っています。OECCには様々な企業、組織が集まっています。こうした連携や人材活用をOECCを核にして行うことは可能性があるのではないかと思います。

【大野】 先ほどの、石田さんや村田さんのお話をいま一度受け止めて考えなければいけないと思っています。技術協力、国際協力の基本は其々の国のニーズです。そのニーズがあり、それに対して



サービスを提供する。ニーズは、言葉にすれば時空を持った一つの概念ですが、現場に降りて行けばいくほど、時間的にも空間的にも選り分けて行くことが可能になっていきます。また、そのズレもある多様性が、今ものすごく出てきています。

一方、時間軸で見た場合、各国レベルには、アフ

リカ、アジア、中国を見ればわかりますが、大きなギャップがあります。その時間軸空間軸を、きちんと選りわけることが必要です。

先ほど田畑理事長が中国のお話をされました。では、中国のニーズは何かと考えると、ODAの域を完全に越えています。ある意味ダイレクトにサービスを求められており、これは民レベルでどんどん進めていけばよい話です。

環境計測については、先ほど石田さんが言われたように、「環境とは何か」と言われれば、まず環境を計測することが一番の基礎です。どんな環境政策でも、それをどう見るかということはすべて計測の話です。アジアでは、まだ差があるとはいえ、だいたいレベルは均質化されてきました。それでもQA/QCもSOP¹⁴もバラバラなため、データに対する信頼性が確保できません。そこは物売り（セールス）も含めてリンクさせ、ISOやJISの問題とともに、アジア地域という一つのくくりの中で、きちんとハーモニゼーション（調和）させ、それに日本がどう関わっていくかを考えることは大変重要です。単なるODAやJICAという話ではなく、アジアを念頭に、これからの国内の環境政策を考えなければならぬのに、土台となる環境計測の部分がバラバラというのは、いかがなものかと思う訳です。そここそ日本の環境の基礎政策の一つとして、アジア全体やASEAN+3¹⁵にきちんと出していくことが必要だと思っています。

プロジェクトの取組段階には3つあります。プロジェクトを一つだけ実施する段階、複数プロジェクトを並行して実施し積み上げて行く段階。全面的にレベルを平準化させる段階。よくあることですが、一つプロジェクトを実施していると、そのレベルを最高レベルに高めようと努力します。しかし環境の場合は、そのプロジェクトの質、レベルを高めていっても、その国の社会的適合能力がない場合もあります。ですから、社会全体の適合能力のレベルを考えながらやっていくことが重要なのです。

また、日本では当たり前の「法に基づく行政」ですが、途上国でも観念として明確に理解をしているとは言えません。援助する側もそのことを理解していないために、そこにギャップが出てしまいます。

アジアを考えた時に、そろそろ「法に基づく行政」を、共通の観念として持っていく必要があると思います。そのためにもアジアにおける包括的なアプローチが求められています。国の法に基づく行政施策を展開する部分にこそ法に基づく行政のアジアレベルで共有化することが課題となります。このアプローチを誰が作り、指揮をとるのか、これは難しいところで、JICAさんのみで出来るかと言うと違うと思います。やはりG to Gの関係になるので、環境省の役割が期待されます。最近、環境省はアジアの環境管理システムを作る必要性を認識し、どんどん外に出始めていると私は思います。ただ、実際の執行予算はJICAの予算を使わざるを得ないので、もう少し連携できるような仕組みをきちんと作れば、大気・水・廃棄物といった協力分野はほとんど無限に近いほどの広がりを持つてくると思います。

最近、日本では環境インフラが後退していますが、世界の環境インフラに対するニーズに対して、無償・円借款は数%程度しか応えられません。ニーズ自体は極めて大きく、一方、世界的に公的資金が足りないという状況です。そこでPPP¹⁶やBOT¹⁷プロジェクトが出てきます。この分野にも日本の技術協力の可能性が無限大にあります。しかし、BOTプロジェクトは、20年以上に及ぶ契約のため、入札にあたって現地調達の前算をたてる場合などは、そのローカルコスト積算リスクは日本の比ではありませんから、5～6人が3～4カ月かけて慎重に準備しなければならず、入札費用だけで1億円かかる場合があります。そして落札できなかった場合はそのコストがそのまま損失になります。そうした入札リスクに対応した、企業が勝負するための支援環境が日本にはありません。BOTに日本の企業が参入の意思決定を可能とする環境作りを整備すれば、その分野の可能性も無限大に広がるわけです。

【田畑】 今後は、環境汚染が非常に悪化したところでの改善策という面と、これから起こりそうなどころでの未然防止策という面があるのだと思います。未然防止策において、生態系利用や自然特性を利用する方法はかなり適応でき、有望であると考えます。クウェートで水質改善を生態系機能を利用して

¹⁴ Standard Operating Procedure 標準手順

¹⁵ 東南アジア諸国連合（ASEAN）と日本、中国、韓国の協力枠組み

¹⁶ Public Private Partnership 官民連携

¹⁷ Build Operate and Transfer 建設運営は民間資金によるプロジェクト

ラグーンで処理する事業や、ラオスでは水環境改善を湿地帯を利用して行う事例もありますので、生物多様性の維持や自然生態系との共生、日本が有している自然を利用した汚染軽減の手法は、これからの援助領域に登場しつつあり、これも広がりのある領域であると思います。

【中藺】 私たちは、北九州市環境局と一緒に行くことで相手国の行政側と連携することができます。逆に言うと、行政側と一緒に行動しないと連携がうまくいきません。中国からの研修生と度々議論することがあります。研修の中身について、本音かどうかわかりませんが、「日本のODAで得られる技術は2流、3流のものなのでもういらぬ。金を払うから最先端技術が欲しい」と言われます。また実際にお金を持っています。これは、我々がお付き合いしている大連市や天津市の話で、地方はまた違う実情でしょう。

ベトナムでクリーナープロダクションを普及する事業もしています。「クリーナープロダクションとは何か」と質問されるので、「省エネをやることだ」と答えますが、必要性はわかるが、なぜやらねばならないのか、インセンティブや投資をする理由がないので決心がつかないようです。このため、大気汚染、水質汚濁を改善するために、行政はどういう形で発生源の監視をし、どういう形で改善するのか、という環境問題へのアプローチに省エネ策も含めさせ、結果的にコ・ベネフィットといいますか、環境汚染対策と省エネに取り組んだ日本の中小企業を例にして説得しています。大野さんの言われるように、途上国にとって守れる基準にすること。また遵守を監視する人材を養成することは重要です。

JICAには国別研修があります。集団研修は英語ができる人が対象ですが、国別研修の場合は、(言語資格がないので)本当に研修が必要な人が参加できます。先日研修のフォローアップのためにフィリピンに行きました。この研修は10年間続いており、研修生が100人近くにのぼり、JICAフィリピン事務所に集まってもらいましたが、ちょっとした同窓会のようになりました。その場では、(地方研修生OBが)地域ごとの問題点、意見を(中央政府研修



生OBに)に出すことで双方ともにメリットがあり、非常に有意義な議論の場となりました。人材育成は長い期間取り組んでいくと、思いがけない成果も生み出すと言えます。

国際協力の現場では企業の役割が重要です。北九州市では企業の協力に恵まれているほうではありますが、今後はアジア低炭素化センターを中心に、企業と一緒に公害防止、環境改善を推進していくことがますます必要になります。うまくいけば色々な企業との連携が実現しそうです。課題としては、北九州市にある企業だけでは、支店や工場が中心であるため、意思決定に限界があることです。新日鉄でさえ同様です。海外事業展開は普通、本社マターなので、そういう意味で北九州市にある企業だけを集めても事業推進には限界があります。OECCに集まっている企業とのつながりをうまく活用できれば、アジアの低炭素化に向けて様々な動きが起きる可能性があると思います。

【司会】 アジア低炭素化センターの紹介がありましたが、具体的にどのような構想なのでしょう。

【中藺】 北九州市が環境モデル都市における具体的な活動として、2050年までのCO₂排出量を市内で50%減、加えて北九州の1.5倍のアジア地域で色々な活動を通して削減していこうというもので、その中核となるのがアジア低炭素化センターです。低炭素化を通じて、地域の経済界が協力し、同時に地域の経済活性化もはかっているという計画です。センターの構成ですが、北九州市環境局の国際協力部門の大部分が中心となり、KITA環境協力センターも事務局の構成メンバーになっています。また、IGES北九州事務所も連携しています。当面、運営は別々ですが、その3組織が一か所に集まることにより、情報の行き来をよくする。そしてそこに企業が集まり、技術移転の支援グループを作っていくと考えています。

1997年に北九州市にエコタウンを作った際、リサイクル産業を誘致いたしました。その時、企業による複数の研究会が出来、それを市が支援しました。これが非常にうまくいき、また後々新しい活力となったという経験があります。その時の経験をモデルに今回も実際に海外に技術移転を希望する企業が何社か集まって、どんな問題をクリアすればよいかといった研究会を立ち上げる予定です。

まだ具体的なことは決まっていますが、6月4日に小宮山センター長がいらして開設式典と記念講演会が予定されています。

【司会】 これまでの大気、水、廃棄物の分野は、長い日本の経験の蓄積と裏打ちがあって、海外、途上国の支援を行ってきました。一方、温暖化分野は近年急速に対策の必要性が展開されています。特に京都議定書の発効で始まったCDMクレジットは、経済的な観念が先行し、中身は後からついているのではないかと思います。温暖化分野における可能性についてはいかがでしょうか？

【大野】 現在、わが社では正直いうと、10件くらいのCDMプロジェクトをやっていて、プロジェクトとして動き、認証がもらえそうなのが1件です。CER¹⁸の量も小規模です。経済性が大きい話はすでに誰かの手垢がついております。CDMはいずれにしろビジネスの世界で非常に難しく、特にTransaction Cost（取引コスト）が非常にかかってしまい、CERで収入があったとしても割があいませぬ。それでもプロジェクトとして色々考えた時にコ・ベネフィットは大変おもしろいので取り組んでおりますが、CDMは、国連の認証をとるために、時間とお金がかかり、手続きが官僚的です。

一方で、途上国側にもそれで商売ができるのではないかという過大な期待をもち過ぎています。儲けられなくても、公害対策と貧困対策の面では途上国に対する支援が求められており、それをCDMのスキームをうまく活用するかで実現性を高めることが可能です。環境省が現在、温暖化対策と同時に公害対策というコ・ベネフィットCDMを重視して展開しているのは非常に良い施策だと思います。それをさらに具体的に展開していくような仕組みやメカニズムを国として考えて行くことは非常に重要だと思います。

CDMに限定して言いましたが、温暖化対策へのニーズも大変高く、それぞれの国々がインベントリーと温暖化対策の計画づくりを始めています。それを温暖化対策として何をどういう手順でやるべきか、についてはぜんぜんわからないので、その部分で相当支援しなければならないと思います。

【片山】 OECCの20年の歴史の中で、温暖化対策は会員企業とOECC事務局との連携の中でかなりうまくいっている段階に来ています。私はOECCの歴史は3つの段階を経て現在に至っていると思っております。1990年、環境庁（当時）に地球環境部が設置されたのとちょうど同じ年にOECCは設立されます。その1990年～2000年までを、OECCの基盤整備の時代と考えております。その時代は、日本の公害経験を活用するというを原点に、会員企業と一緒に議論、勉強しながら開発途上国の環境基礎情報を集めて蓄積する事業を進めていきました。併せて温暖化問題についても当時は初期的な政策支援をOECCはやっておりました。

2001～2007年ですが、2001年もまた節目の年で、環境庁が環境省へと昇格した年であります。この期間、環境省、JICA、外務省は国際環境協力の政策、理念を充実しようとしております。10年前のODA大綱も改定しております。OECCの役割と重点の一つは国際環境協力政策に対するOECCの提言であり、いくつかの報告書を作っています。エックス都市研究所にもお手伝いいただきましたが、これからの国際環境協力はいかにあるべきか、ということを検討し、その結果2005年に「今後の国際環境協力の在り方報告書」を答申として提出いたしました。また、イラクや日中環境協力に対する環境省の検討の際にも、OECCは協力をしました。2006年には、中国北京事務所を開設いたしました。

この2006年にCDMの相談支援事業を始めました。これが現在にいたる温暖化対策事業へのはずみになっております。2008年から現在までの3年間は、OECCの役割と重点という点では、未来の環境協力への新展開と思っております。温暖化問題についていえば、温暖化対策と従来の環境管理対策の融合支援です。具体的にはコ・ベネフィットアプローチですが、政府としての政策に対して働きかけています。これも会員企業と連携しながら実施している部分が大きいです。



片山氏

¹⁸ Certified Emission Reduction 認証排出削減量（CDMのクレジット）

4. 海外展開における障壁

【司会】先ほどからたびたび触れられておりますが、途上国への協力事業や技術移転において、知的財産の保護、ビジネスルールの標準化や整備、あるいは相手国における信頼あるパートナーをどうやったら見つけられるか、などが常に課題にあげられます。

この課題や障壁についてお伺いしたいと思います。いかがでしょうか？

【石田】計測の領域について、先ほどアジアの中でハーモニゼーションをはかるよう日本がリーダーシップをとっていくべきだというお話がありました。私も大賛成です。計測領域で、ISOもそうですが、日本はいつ



石田氏

も取り残されて、いわば鎖国状態です。米国やヨーロッパで計測機器を売るときは、米国、ヨーロッパの認証も取得しないとイケません。また各国が独自の認証を持っていますから、それも取得しなければイケません。ベースにあるのは、国際的に通用する認証ですが、日本にはその様な認証制度がありません。環境省にもお話をさせていただいていますが、なかなかこの業界自体のパワー、経済的なボリュームに力がないため、大変苦勞しております。民間ベースでは苦勞しながらも世界で貢献できるような体制を自身でとっていくというのが現状です。いいことをやろうと思っても見えない壁があって、国の色々な国際貢献、支援と、それに付随する民間のベネフィット、また国と企業の相互のベネフィットを協力し築いていく中で、アジアのリーダーシップをとる事が必要ではないかと考えます。

もう一点、温暖化に戻りますが、温暖化対策においても、優れたモニタリング技術で貢献しているのですが、国としてのPR、広報が足りず、もったいないのではないかと思います。せっかくいいことをたくさんしているのに目立たないのは日本人の特性かもしれませんが、今のグローバル化の中で、もっと日本の貢献を世界に押し出す必要があると思います。それだけのことを今までやってきましたし、

これからもやっていけるのですが、技術に加え、アピールがセットにならないと我々の努力が過小評価されてしまいます。やはり民間と政府が一緒になって日本のいい部分、考え方を環境協力の中で押し出していけば、我々がやるべき仕事は無限にあるのではないかと考えております。

【志村】今の意見に全く同感です。日本は、国としてのサポートが非常に薄いと感ずることと、日本全体が失敗や欠点を恐れています。良いことを広報することに向かうのではなく、悪いことを探



しあうという、非常に特異な状況だと思います。外国で仕事をしていて必ず直面するのは、相手方が非常に積極的でむしろ攻撃的さえあることです。そして、相手方が積極的に自分たちの成果を広報するのに対して、日本側は全部受け身に回って、欠点を指摘されるのを怖がっている。失敗なんて誰にもある話ですので、むしろ徹底的に成功したところを広報すべきなのに逆なのです。国交省がアメリカやベトナムに積極的に新幹線売り込んでいますが、こういうことをやってほしいです。日本政府が、日本企業を支援することは当たり前のことです。そうしないと海外ではやっていけません。我々の会社にもアメリカの領事館、イギリスの大使館から使ってくれないかとコンサルを紹介してきます。そうした際、大使館の人間が自ら赴いてきて売り込んでいます。日本の大使館はそういうことをしてくれません。欧米の人達は自分たちの企業の失敗などは一切言いません。

一つ極端な例では、カンボジアで技術プロジェクトを途中で中断しましたが、このプロジェクトは開発調査から始まって、プノンペン市に廃棄物管理(収集及び最終処分)の実施組織を作るところまでいきました。ところが、カナダの企業がプノンペン市での廃棄物事業を50年間独占的に行うという契約を結んでいて、その独占契約の内容には、プノンペン市ですらカナダ企業の了解を得られない限り収集サービスをしてはならないというものでした。これはひどい話です。国際的に通用する契約内容ではないにも関わらず、その契約を基に我々が技術協力をしていることに対して、カナダ大使が「JICAの協力は、

カナダの民間企業の活動を阻害するものだ」として、JICA所長と日本大使に抗議してきました。我々は、日本が無償資金協力で設置した排水路のポンプ場がゴミ収集が不十分なために閉塞して使えなくなっている、洪水が起きている、といった問題が起きていることも含めて説明しましたが、なかなか日本政府として抗議することができませんでした。そして、カナダの企業とプノンペン市との契約の一部を変更して立ち上げた事業を断念せざるを得ませんでした。これは極端な例かもしれませんが、日本政府も海外で支援するときは、欠点よりは成功した事例を積極的にPRしていくべきだと思います。

【田畑】 石田さんから計測の話、大野さんからは環境計測がバラバラという話がありました。計測についてはUILI¹⁹という国際民間分析試験所連盟があり、ここは民間セクターの試験所・校正機関と化学技術の分野におけるコンサルタントのための世界的組織です。会員は少ないですが、私はその会長をしております。余談ですが、先月理事会のためにオランダに向かったところ、アイスランドの火山噴火の影響で、あと4時間に到着というところで飛行機が成田に引き返してしまい、はじめて理事会を欠席いたしました（笑）

このUILIでは、同じ試料による国際技能試験（ILP²⁰）を実施しております。その背景ですが、各国で化学分析を行っていますが、その分析方法が違います。それを環境統計学の手法を用いて、なんとか同レベルで評価したいと思って、各国の分析方法のメリット、デメリットを検証してまいりました。このきっかけになったのは、EU指令でRoHS²¹やREACH²²が発令されたことを受けて、どこかで統一的な評価をしなければならないのでは、ということが契機です。

OECCが中心となって、アジアの標準化にチャレンジしたらどうかと思います。また、UILIの理事会に出ていてわかったのですが、ISOやILAC²³の情報はなかなか民間に入ってきません。ところが国際的な会員になると、ISOのどこが変わるといった情報が早く入ってきます。しかし、このような会議に



日本の民間からはあまり行っていないので、どうしても民間に情報が流れるのが遅くなります。計測の話に戻ると、自動計測器やJISの規格が国際的に認められるような形にならないといけません。よく似ていますが、ISOという言葉がでてくると、どうしてもそちらにひっぱられてしまいます。アジア標準の方法論の統一についてはやらないといけないと思います。

もう1点は、環境負荷を削減する仕事であり、そのために環境保全・管理計画やそれに伴うモニタリング手法などをODAの援助でやっております。これが意外に、やってしまえばそれで終わり、ほんとうに技術移転をするためにはフォローアップがされないといけません。先ほど中蘭さんが10年くらい研修を実施しているという話がありました。ODAの援助をした場合は、何年か後にフォローアップをして評価する、という仕事などもOECCの仕事にならないのでしょうか？プロジェクトファインディングをするだけでなく、どこかの機関が援助の効果をチェックするというのも必要だと思います。

5. OECCを舞台としたコンソーシアムの可能性

【司会】 ありがとうございます。

環境は分野横断的問題と申し上げましたが、同時に問題解決型ビジネスの典型でもあります。

会員の皆様が、問題解決型のチャレンジ精神を持って海外に臨んでいかれることは、意外と必然な

¹⁹ The Union Internationale des Laboratoires Indépendants

²⁰ Inter Laboratory Practice

²¹ Restriction of Hazardous Substances 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限

²² Registration, Evaluation, Authorisation, and Restriction of Chemicals 化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則。

²³ International Laboratory Accreditation Conference 国際試験所認定会議

のかもしれませんが。

最近のOECCの取組みを一つご紹介させていただきます。

平成19年度から技術部会ではプロジェクトファインディング事業というものを実施しておりました。今日参加をいただいております志村さんが中心となって立ち上げてくれたものと聞いております。これは、ODA予算をターゲットとした会員企業の案件形成を支援するプロポーサル形式のものでしたが、JICAが現場主義を導入し、案件形成も地域事務所が担うようになってから、その予算が本来の目的に沿わなくなってきました。

そこで、この予算を「環境技術協力事業推進調査」に変更し、技術部会主導で「ラオスにおけるSATOビレッジ構想予備調査」を企画し、会員に呼び掛けたところ、4社が自費で参加してくれ、3月末に事務局とともにラオスにいったまいました。

かねてよりOECCは予備調査に向いている、という指摘を受けていましたが、なかなか実現できないでおりました。各会員の得意分野を活かせる場、プラットフォームを提供することは、実はOECC事務局は結構得意としていますし、温暖化やコベネといった分野では、上流の大きな方針策定の部分をお手伝いする力も備わってきました。うまく案件形成まで結びつけ、会員に引き継いでいくことができれば、と願っています。

さて、いかがでしょうか？先ほどから色々ご提言をいただいておりますが、OECCに対して今後期待する点について、ご発言をお願いいたします。

【村田】 我々は中小零細企業です。大企業と違って、海外に出て行く時にはより一層努力しなければなりません。OECCが会員拡大活動の中で、中小企業の活動を一つに取りまとめて行くことを試みられることも一つの考えではないかと思えます。最近、海外からの事業規模では数兆円規模のコングロマリットの組織が上下水道の市場に参入してきました。メーカー系、コンサル系、計測技術系やメンテナンス系など、色々得意分野はあろうかと思えますが、コンソーシアムを組むにしろ、大企業、中小企業も入って、ワンストップ的な機能を携えた仕組み作りをやっていければと思います。

実はOECCの監査役を仰せつかり、昨日事業内容

についてお聞きしました。かなりたくさんの上流側の情報を事務局は持っておられると感じました。得られた情報は事情があってもなかなか共有できないかもしれませんが、国際会議に出席しての生の情報や参加者とのネットワークはなかなか得られないものです。そうやって事業を通して得られたネットワークや情報を、会員に向けてコーディネートしていくことで、より早く正確な情報が会員に伝わり、またそのことが会員拡充に利用できると思います。また、受託業務の義務を超えない範囲で会員と共有できれば、コンソーシアムを組む上で非常に役立つものと思います。

中小企業が海外にでていきますと色々現場で苦労するものですが、それを会員の中でうまく埋めて進めていければと思います。

【石田】 日本に似て非なる公益法人があり、それぞれが少しずつ違う目的でやっていますが、もう少し国内のネットワークが必要なのではないかと思います。OECCはポジションとしてそのネットワークを取りまとめて行く組織としていい面をお持ちではないかと思えます。もともと会員の幅も広いですし、それぞれの会員が色々なところに所属しています。その活動の中で我々が今求められている今後の環境協力、あるいは環境への取組に対して考えて行けると思えます。

個別には計測に行きつきますが、OECCとJETAがもっと近い関係を作って、もっと計画段階から環境モニタリングや評価の領域でJETAと一緒に活動させていただくという関係ができると、計測分野の広がりも技術レベルという深さも含めて、いい活動が出来ると思えます。

現在、我々は手弁当でベルギーに1人派遣し、WEEE²⁴、RoHS等の真ただ中におり、先端の情報を送ってもらっています。これは、(社)日本分析機器工業会で展開していますが、やはり手弁当です。情報に企業がどう価値をつけるかですが、我々はそういう情報を入手し、先読みして準備していかないなりません。人はなんとか用意できますが、海外に赴任させるためにお金がかかり、頭が痛いものです。

【大野】 OECCは、環境省の国際環境協力政策の実

²⁴ Waste Electrical and Electronic Equipment 電気・電子機器の廃棄に関するEU指令



施する時の外部的な実行機関なのだと思います。その時に、国の政策でIGESやGEC²⁵などもありますが、両機関とも、あまりビジネスと接点のない政策領域が活動の中心です。ところが、現場のソリューション、あるいは色々な問題解決をしていかなければならない時、ビジネス的な接点は求められてきます。その施策をどうするか。アジアの環境統計を作るのは良いのですが、その際、各国での環境の分析の精度が問題になります。それを精度保証する仕組み、例えば、分析技術者の資格をアジアで共通化することも考えることが必要であると思います。ISOやJISの関係もあり、そこをどういうふうにアジアの中で調和させ、共通の基盤を作っていくのかは、国の政策として考えるべきであると思います。日本環境測定分析協会とも協力してOECCを核にして動かしていくことも可能ではないかと思っています。

【片山】 エックス都市研究所も関係されていますが、OECCでは、技術移転だけでなく、制度、組織、人材育成をパッケージ化してアジアで展開してもらおうという、環境協力のパッケージ化という取組が行われています。そういう中で、色々な団体との連携にも十分力を入れております。今日のお話を聞いて

ていて、今のOECCであれば、これらを十分吸収し、その分野で環境省の政策に対して協力できるのではないかと思っております。ですから、すでに舞台は整っておりますから、いかに役者を揃え、いいパフォーマンスをしていくかということですね。我々OECCはこの20年間、国の環境政策をはじめ色々な関係機関のいわば中核的な組織を担いたいという思いできました。

第3段階のステージにあると先ほどいいましたが、国際制度と整合性をもった国内政策ということで、カーボンオフセット認証事業に取り組み始めております。戦略的化学品管理や環境協力のパッケージ化あるいは、自然共生分野でもSatoyamaイニシアティブのラオスにおける展開などにもこれから取り組んでいく予定です。

アマルティア・セン²⁶は、著書において、新しい国際協力の理念を打ち出しています。その理念は、これからの国際開発協力は、経済開発ではなく人間開発であるとしています。技術に加えて、人づくりがこれからの環境協力の鍵となります。会員の取組み、KITAの研修における蓄積や、NGOとの連携も視野に入れながら、これからの10年を目指していきたいと思っています。

【田畑】 最後になりますが、OECCの会員は少なくなっております。数は力なり、継続は力なりと言われております。会員が増えますと、資金面のみならず、色々な情報や知識が集まってきます。OECCが提言をした際、政策に反映されることも可能になってきます。国際協力が発展していくことで会員も発展繁栄していくことと思いますので、会員増強についても、ぜひともよろしくお願ひしたいと思っています。

²⁵ 公益財団法人地球環境センター

²⁶ インドの経済学者。